

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧(令和5年度)

事業No	事業名	事業の概要	実施期間	実績額	交付金 充当額 (円)	事業実施内容	事業の効果	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.22 ～R6.4.10	20,656,885	20,003,885	・切手代 郵送・返信用549通分 : 23,635円 ・振込手数料 263件×110円 : 30,250円 ・システム導入委託費 システム導入一式 : 1,353,000円 ・給付金 275世帯×70,000円 : 19,250,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇により、日常生活への負担感が大きい低所得世帯への経済的支援ができた。	住民課
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(均等割のみ課税世帯分)	物価高騰が続く中で均等割のみ課税されている世帯に対して支援を行うことにより生活を維持する。	R6.4.1～ R6.8.20	6,267,606	6,267,606	・切手代 郵送56通分・返信用48通分 : 9,216円 ・振込手数料 49件*110円 : 5,390円 ・システム導入委託費 システム導入一式 : 1,353,000円 ・給付金 49世帯×70,000円 : 4,900,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇により、日常生活への負担感が大きい均等割のみ世帯への経済的支援ができた。	住民課
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(こども加算分)	物価高騰が続く中で非課税及び均等割のみ課税されている子育て世帯に対して支援を行うことにより生活を維持する。	R6.4.1～ R6.5.20	800,000	800,000	・給付金 対象児童16名×50,000円 : 800,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇により、日常生活への負担感が大きい非課税及び均等割のみ課税されている子育て世帯への経済的支援ができた。	住民課
4	緊急支援給付金事業	物価高が続く中で低所得者支援枠の対象外の世帯の生活を維持する。	R6.7.8～ R7.1.10	5,585,498	5,585,498	・切手代 郵送・返信用311通分 : 56,968円 ・振込手数料 333件*110円 : 36,630円 ・システム導入委託費 システム導入一式 : 526,900円 ・給付金 331世帯×15,000円 : 4,965,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇が続く中で低所得者支援枠の対象外の世帯の生活を維持するための経済的支援ができた。	総務課
合計				33,309,989	32,656,989			